



平成19年1月22日

各位

会社名 株式会社日立国際電気
代表者名 執行役社長 長谷川 邦夫
(コード番号 6756 東証・大証第1部)
問合せ先 広報・法務本部長 蒔田 明
TEL 03-6734-9401

グループ会社再編に関する追加決定事項のお知らせ (連結子会社の吸収合併及び吸収分割)

平成18年12月21日にグループ会社の再編についてお知らせ致しましたが、この再編における当社による日立電子テクノシステム株式会社の合併ならびに会社分割による株式会社日立国際電気エンジニアリングの一部事業部門の承継について本日決定し、合併契約及び分割契約を締結しましたので、その詳細について下記の通りお知らせ致します。

記

1. 再編の目的

当社グループ運営の強化と全体最適化をめざし、グループのエンジニアリングや製造部門を再編し、効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本的な考え方としています。

2. 日立電子テクノシステム株式会社の吸収合併について

(1) 合併の要旨

日立電子テクノシステム株式会社における事業部門を当社のエンジニアリング業務を受託している部門とそれ以外の事業部門とに分け、後者を株式会社日立国際電気エンジニアリングに事業譲渡したうえで、前者を当社が吸収合併します。

また、この吸収合併により、日立電子テクノシステム株式会社の子会社で製造専門会社である株式会社東北電子エンジニアリングを当社の孫会社から子会社とし、製造部門のさらなる強化を図ってまいります。

(2) 合併の日程

平成19年1月22日 合併の決定 (当社、日立電子テクノシステム株式会社)

平成19年1月22日 合併契約締結 (当社、日立電子テクノシステム株式会社)

平成19年4月 1日 合併期日 (効力発生日)

(会社法第796条第3項の簡易合併の要件を満たしているため、当社における株主総会の承認は省略します。また、日立電子テクノシステム株式会社においても会社法第784条第1項の略式合併の要件を満たすため、株主総会の承認は省略します。)

(3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日立電子テクノシステム株式会社は解散します。

(4) 合併当事会社の概要 (平成18年9月30日現在)

1 商 号	株式会社日立国際電気 (存続会社)	日立電子テクノシステム株式会社 (消滅会社)
2 事 業 内 容	1. 電気通信機械器具の製造および販売 2. 電子応用装置の製造および販売 3. 電気計測器の製造および販売 4. 電子部品・デバイスの製造および販売 5. 医療用機械器具の製造および販売 6. 半導体製造装置の製造および販売 7. アンテナの製造および販売 8. 前各号に関連するソフトウェアの開発および販売 9. コンピュータソフトウェアおよびシステムの開発・販売ならびにそれらに関連するコンサルティング 他	1. 電子機器ならびに電子部品の製造および販売 2. コンピュータソフトウェアの開発 3. 情報処理サービス業ならびに情報提供サービス業 4. 電気通信事業法にもとづく付加価値情報通信業および同法による通信事業者の代理店業務 5. 医療機械器具の製造および販売 6. 建設工事、土木工事、その他各号に付帯する工事の設計および請負 7. 取扱説明書、カタログ、仕様書等の技術資料の企画、製作 8. パーソナルコンピュータ等の事務用機器の操作の請負 9. 計量器、測定器、分析機器の校正および管理業務ならびに計量、測定業務 10. 工業デザインの企画、設計業 11. 労働者派遣事業
3 設 立 年 月 日	昭和24年11月17日	昭和43年4月15日
4 本 店 所 在 地	東京都千代田区	東京都小平市
5 代表者の役職・氏名	執行役社長 長谷川邦夫	取締役社長 小出 和夫
6 資 本 金	10,058百万円	100百万円
7 発 行 済 株 式 数	105,221,259株	189,400株
8 純 資 産	97,572百万円 (連結)	383百万円 (個別)
9 総 資 産	199,361百万円 (連結)	2,357百万円 (個別)
10 決 算 期	3月31日	3月31日
11 従 業 員 数	4,755名 (連結)	166名 (個別)
12 大株主及び持株比率	(株)日立製作所 37.12% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 信託口 8.71% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口 6.98%	(株)日立国際電気 100%

(5) 合併後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期、いずれも合併による変更はありません。

(6) 合併による当社業績への影響の見通し

平成18年10月30日に発表しました今期の業績見通しに変更はありません。

3. 会社分割による株式会社日立国際電気エンジニアリング秋田事業所の事業部門の承継について

(1) 会社分割の要旨

株式会社日立国際電気エンジニアリングの秋田事業所の事業（電気通信機器などの設計、販売を行う部門）を当社に吸収分割します。それ以外の事業部門は日立電子テクノシステム株式会社から事業譲渡を受ける部門とともに、羽村事業所を核としてエンジニアリング業務のさらなる強化を図ります。

また、この吸収分割により、株式会社日立国際電気エンジニアリングの子会社で同社秋田事業所の製造業務を担う株式会社五洋電子を当社の孫会社から子会社とし、製造部門のさらなる強化を図ってまいります。

(2) 分割の日程

平成19年1月22日 分割の決定（当社、株式会社日立国際電気エンジニアリング）

平成19年1月22日 分割契約締結（当社、株式会社日立国際電気エンジニアリング）

平成19年4月 1日 分割期日（効力発生日）

（会社法第796条第3項の簡易分割の要件を満たしているため、当社における株主総会の承認は省略します。また、株式会社日立国際電気エンジニアリングにおいても会社法第784条第1項の略式分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略します。）

(3) 分割方式

当社を承継会社とし、株式会社日立国際電気エンジニアリングを分割会社とする吸収分割です。

(4) 承継会社が承継する権利義務

① 資産、負債およびこれに付随する権利義務

当社は、株式会社日立国際電気エンジニアリングから承継事業に関する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務を承継します。

② 雇用契約に係る権利義務

当社は、承継事業に主として従事する株式会社日立国際電気エンジニアリングの従業員の雇用契約に係る権利義務を承継します。

(5) 債務履行の見込み

承継会社である当社および分割会社である株式会社日立国際電気エンジニアリングは、分割期日以降に到来する債務の履行の確実性に問題がないものと判断しております。

(6) 分割当事会社の概要（平成18年9月30日現在）

1 商 号	株式会社日立国際電気 (承継会社)	株式会社日立国際電気エンジニアリング (分割会社)
2 事 業 内 容	1. 電気通信機械器具の製造および販売 2. 電子応用装置の製造および販売 3. 電気計測器の製造および販売 4. 電子部品・デバイスの製造および販売 5. 医療用機械器具の製造および販売	1. 電気通信機器の製造、販売、修理および据付工事 2. 電子応用機器の製造、販売、修理および据付工事 3. 電子部品の製造、販売、修理および加工 4. 灯台電源装置の製造、販売、修理および据付工事

	6. 半導体製造装置の製造および販売 7. アンテナの製造および販売 8. 前各号に関連するソフトウェアの開発および販売 9. コンピュータソフトウェアおよびシステムの開発・販売ならびにそれらに関連するコンサルティング 他	5. 情報処理システムの機器および利用技術の開発、製造ならびに販売 6. 半導体製造機器の開発、製造および販売 7. 超音波応用機器の開発、製造および販売 8. 前各号に付帯または関連する一切の事業ならびに投資
3 設 立 年 月 日	昭和24年11月17日	昭和39年11月6日
4 本 店 所 在 地	東京都千代田区	秋田県潟上市
5 代表者の役職・氏名	執行役社長 長谷川邦夫	取締役社長 佐藤 徹
6 資 本 金	10,058百万円	485百万円
7 発 行 済 株 式 数	105,221,259株	1,120,800株
8 純 資 産	97,572百万円 (連結)	3,076百万円 (個別)
9 総 資 産	199,361百万円 (連結)	12,444百万円 (個別)
10 決 算 期	3月31日	3月31日
11 従 業 員 数	4,755名 (連結)	354名 (個別)
12 大株主及び持株比率	(株)日立製作所 37.12% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 信託口 8.71% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口 6.98%	(株)日立国際電気 95.72% (株)ニコン 4.28% (注)

(注) 株式会社日立国際電気エンジニアリングの大株主及び持株比率は、平成19年1月19日を交換期日とする当社との株式交換により、同交換期日以降、(株)日立国際電気100%となっています。

(7) 承継する事業部門の概要

① 承継する部門の事業内容

電気通信機器の設計、販売等

② 承継する事業部門の平成17年度における経営成績

(単位：百万円)

	秋田事業所の事業部門(a)	当社平成18年3月期実績(b)	比 率(a/b)%
売 上 高	14,370	118,959	12.1

③ 承継する資産、負債の項目及び金額 (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,606	流動負債	3,586
固定資産	1,491	固定負債	419
合計	5,098	合計	4,006

(8) 分割後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期、いずれも分割による変更はありません。

(9) 分割による当社業績への影響の見通し

平成18年10月30日に発表しました今期の業績見通しに変更はありません。

以 上